

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議  
(第1回) への意見

2024年5月22日

日本商工会議所 理事・企画調査部長  
五十嵐 克也

知の拠点である大学等を多様なステークホルダーが共創する拠点であるイノベーション・コモンズとして再定義した前回までの議論は、大学等が地域社会の活性化に大きな役割を果たす場として認識される契機となったと考える。

地域社会、産業界には様々なアクターが存在しており、大学等とそれらアクターが連携し、果実を生み出していくためには、ソフト・ハード一体での取り組みに向けた、より実効性のある推進体制を早急に構築する必要がある。次期5か年計画の策定に向け、共創拠点を通じた地域の産業経済の活性化を進める観点から、下記のとおり意見を申し述べる。

記

1、急速な少子化による地域産業経済への影響を踏まえた共創拠点の在り方

急激に進行する人口減少が地域課題を浮き彫りにしており、新技術・新産業など、課題解決につながるイノベーションを生み出し、社会に実装する必要性が高まっている。

そうした中、シーズを生み出す場、スタートアップのインキュベーションとして大学等の役割はきわめて大きく、産業界、特に地域産業を担う中小企業との連携とその継続に向けて、共創拠点が有効に機能することを期待する。その際には、ハード面だけでなく、連携体制の構築などソフト面の強化を円滑かつ迅速に進めることが重要である。

また、高等専門学校は、海外からも高い評価を受けているわが国独自の技術者養成システムとして重要である。さらなる発展に向け、施設整備とともに、社会環境の変化に対応できる多様な教育・科目を採り入れ、より時代や社会のニーズにあった人材の育成を進められたい。

2、共創拠点としての大規模災害対策への対応

不測の災害時にも、共創拠点としての機能が途切れることなく維持されることが何より重要である。

また、防災・減災をはじめ、災害を乗り越えるための新技術の開発・新産業の創出拠点としての役割にも期待したい。併せて、地域産業の迅速な復興に向けた研究についても、地域社会・産業界と連携して推進されたい。

以上